

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月16日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
 コード番号 5602
 (URL http://www.kurimoto.co.jp)

上場取引所 東 大 名 福
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 総合企画室経理部長
 氏名 田中 勇

氏名 横内 誠三

TEL (06) 6538 - 7724

決算取締役会開催日 平成15年 5月16日
 定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	104,943	4.3	698	-	982	-
14年 3月期	109,634	10.1	1,964	-	3,095	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
15年 3月期	5,245	-	39.52			5.5	0.6	0.9
14年 3月期	4,804	-	35.29			4.8	1.7	2.8

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 132,725,015株 14年 3月期 136,150,991株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	4.00	2.00	2.00	527	%	0.6
14年 3月期	4.00	2.00	2.00	542	-	0.6

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	157,764	91,441	58.0	698.55
14年 3月期	178,006	98,007	55.1	725.58

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 130,900,899株 14年 3月期 135,074,908株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 3,084,009株 14年 3月期 4,743株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	33,000	1,900	1,100	2.00	-	-
通 期	87,000	800	400	-	2.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円06銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しております。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
期 別 科 目	第 1 0 7 期 15.3.31現在	第 1 0 6 期 14.3.31現在	比較増減	期 別 科 目	第 1 0 7 期 15.3.31現在	第 1 0 6 期 14.3.31現在	比較増減
(資産の部)	157,764	178,006	20,241	(負債の部)	66,323	79,998	13,675
流動資産	78,704	102,243	23,539	流動負債	52,623	56,988	4,365
現金及び預金	12,850	18,074	5,224	支払手形	7,757	9,183	1,425
関係会社預け金	1,000	-	1,000	買掛金	18,466	21,357	2,890
受取手形	16,156	28,683	12,526	短期借入金	4,081	3,520	560
売掛金	24,073	22,089	1,983	一年以内償還予定社債	6,400	3,500	2,900
有価証券	2,157	1,657	500	一年以内償還予定転換社債	-	301	301
製品	7,052	8,455	1,402	一年以内償還予定 新株引受権付社債	2,734	-	2,734
原材料	338	395	56	未払金	1,962	1,553	409
仕掛品	9,784	16,353	6,568	未払法人税等	68	31	37
貯蔵品	875	985	110	未払費用	2,706	2,956	249
前渡金	405	427	22	前受金	5,717	10,419	4,701
前払費用	761	761	0	預り金	1,626	1,881	254
繰延税金資産	247	471	223	賞与引当金	1,030	1,680	650
営業外受取手形	1,293	2,314	1,020	設備支払手形	39	555	516
その他	2,021	1,677	343	その他	32	49	16
貸倒引当金	313	102	211				
固定資産	79,060	75,762	3,298	固定負債	13,700	23,010	9,310
有形固定資産	46,662	48,719	2,056	社債	-	6,500	6,500
建物	8,787	9,279	492	転換社債	5,148	5,148	-
構築物	1,369	1,590	220	新株引受権付社債	-	2,734	2,734
機械及び装置	9,235	10,853	1,617	長期借入金	2,484	413	2,071
車両及び運搬具	33	44	10	退職給付引当金	5,819	7,867	2,047
工具器具備品	814	1,030	215	役員退職慰労引当金	248	347	99
土地	25,582	25,532	50				
建設仮勘定	840	389	450	(資本の部)	91,441	98,007	6,566
無形固定資産	253	370	117	資本金	31,186	31,186	-
ソフトウェア	204	320	116	資本剰余金	28,714	28,950	235
施設利用権	11	12	0	資本準備金	28,714	28,950	235
その他	36	37	0	利益剰余金	32,090	37,871	5,781
投資等	32,144	26,671	5,472	利益準備金	2,576	2,576	-
投資有価証券	15,609	13,141	2,468	固定資産圧縮積立金	2,530	2,669	139
関係会社株式	4,549	4,183	365	別途積立金	31,946	36,546	4,600
出資金	3	4	0	当期末処理損失	4,962	3,920	1,041
長期貸付金	318	982	664	(うち当期純損失)	(5,245)	(4,804)	(440)
長期前払費用	60	89	28	その他有価証券評価差額金	15	0	15
繰延税金資産	9,335	5,887	3,448	自己株式	534	1	533
その他	4,310	2,690	1,620				
貸倒引当金	2,044	307	1,736				
合 計	157,764	178,006	20,241	合 計	157,764	178,006	20,241

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	第107期 14.4.1 ~ 15.3.31	第106期 13.4.1 ~ 14.3.31	比 較 増 減	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	売 上 高	104,943	109,634	4,690	
		売 上 原 価	86,534	89,380	2,845	
		販売費及び一般管理費	17,710	22,218	4,507	
	の 部	営 業 利 益	698	-	698	
		営 業 損 失	-	1,964	1,964	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	営 業 外 収 益	1,671	1,104	567
			受取利息及び配当金	(773)	(561)	(212)
			その他の営業外収益	(897)	(542)	(355)
		営 業 外 費 用	営 業 外 費 用	1,387	2,235	848
			支 払 利 息 その他の営業外費用	(436) (951)	(573) (1,662)	(137) (710)
経 常 利 益		982	-	982		
経 常 損 失		-	3,095	3,095		
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	特 別 利 益	216	2,863	2,647	
		前期損益修正益	(2)	(7)	(4)	
		土地売却益	(122)	(2,172)	(2,050)	
		建物売却益	(-)	(3)	(3)	
		投資有価証券売却益	(91)	(680)	(589)	
	特 別 損 失	特 別 損 失	9,633	7,872	1,760	
		投資有価証券売却損	(-)	(6)	(6)	
		投資有価証券等評価損	(2,066)	(2,844)	(778)	
		退職給付会計基準 変更時差異	(1,250)	(1,250)	(-)	
		早期退職加算金	(3,342)	(1,458)	(1,884)	
		貸倒引当金繰入	(1,657)	(-)	(1,657)	
		事業再編損失	(733)	(1,552)	(818)	
		そ の 他	(582)	(760)	(178)	
税引前当期純損失		8,434	8,104	329		
法人税、住民税及び事業税		24	198	173		
法人税等調整額		3,213	3,498	284		
当期純損失		5,245	4,804	440		
前期繰越利益		548	1,156	607		
中間配当額		265	271	6		
当期末処理損失		4,962	3,920	1,041		

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定している。
関係会社株式	時価のないもの 移動平均法による原価法	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	総平均法および個別法による原価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用している。ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却。
無形固定資産	定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付会計適用に伴う変更時差異（3,752百万円）については、3年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金額10億円以上）については、工事進行基準を採用している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の処理の方法は税抜方式によっている。

8. 税効果会計を適用している。

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりとなっている。

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,764百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	344百万円
税務上の繰越欠損金	6,370百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	507百万円
その他	590百万円
繰延税金資産合計	11,576百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,730百万円
未収配当金	252百万円
その他	11百万円
繰延税金負債合計	1,993百万円
繰延税金資産の純額	9,583百万円

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	63,405百万円 (前期 63,148百万円)						
2. 保 証 債 務	18,341百万円 (前期 4,027百万円)						
3. 自 己 株 式 消 却	資本準備金による消却株式数 1,090,000株 株式の取得価額の総額 235百万円						
4. 期 末 日 満 期 手 形	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前事業年度末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>- 百万円 (前期 4,710百万円)</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>- 百万円 (前期 2,075百万円)</td> </tr> <tr> <td>設 備 支 払 手 形</td> <td>- 百万円 (前期 5百万円)</td> </tr> </table>	受 取 手 形	- 百万円 (前期 4,710百万円)	支 払 手 形	- 百万円 (前期 2,075百万円)	設 備 支 払 手 形	- 百万円 (前期 5百万円)
受 取 手 形	- 百万円 (前期 4,710百万円)						
支 払 手 形	- 百万円 (前期 2,075百万円)						
設 備 支 払 手 形	- 百万円 (前期 5百万円)						

(損益計算書関係)

1. 有形固定資産減価償却実施額	3,169百万円 (前期 3,730百万円)
------------------	------------------------

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額 384百万円 (前期 377百万円)

減価償却累計額相当額 192百万円 (前期 175百万円)

期 末 残 高 相 当 額 191百万円 (前期 202百万円)

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 68百万円 (前期 71百万円)

1年超 122百万円 (前期 131百万円)

合 計 191百万円 (前期 202百万円)

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 73百万円 (前期 118百万円)

減 価 償 却 費 相 当 額 73百万円 (前期 118百万円)

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

比較利益処分案

(単位：百万円)

項 目	第107期 (14年4月～15年3月)	第106期 (13年4月～14年3月)
当期未処理損失	4,962	3,920
固定資産圧縮積立金取崩額	84	139
別途積立金取崩額	5,800	4,600
合 計	922	818
利益処分額		
利益配当金	261 (1株につき2円)	270 (1株につき2円)
固定資産圧縮積立金	43	-
合 計	305	270
次期繰越金	616	548

平成15年3月期決算補足説明資料

1. 製品別売上高・受注高・受注残高比較表

(単位：百万円・%)

期別 項目	当期実績 14.4.1~15.3.31		前期実績 13.4.1~14.3.31		比較増減	
	金額	構成率	金額	構成率	金額	増減率
売上高	104,943	100.0	109,634	100.0	4,690	4.3
鉄管	26,780	25.5	30,139	27.5	3,359	11.1
機械	25,806	24.6	20,878	19.0	4,928	23.6
鉄構	21,496	20.5	19,683	18.0	1,812	9.2
建材	12,912	12.3	13,607	12.4	694	5.1
バルブ	11,756	11.2	12,499	11.4	743	5.9
土木工事	4,540	4.3	5,389	4.9	849	15.8
新規事業その他	1,651	1.6	7,436	6.8	5,784	77.8
受注高	84,021	100.0	112,088	100.0	28,067	25.0
鉄管	26,833	31.9	26,639	23.8	194	0.7
機械	14,107	16.8	26,829	23.9	12,722	47.4
鉄構	15,554	18.5	20,006	17.8	4,452	22.3
建材	12,260	14.6	14,314	12.8	2,054	14.4
バルブ	10,890	13.0	12,411	11.1	1,521	12.3
土木工事	2,628	3.1	5,001	4.5	2,373	47.5
新規事業その他	1,746	2.1	6,884	6.1	5,137	74.6
受注残高	46,401	100.0	67,323	100.0	20,922	31.1
鉄管	4,160	9.0	4,106	6.1	53	1.3
機械	10,288	22.2	21,987	32.7	11,698	53.2
鉄構	23,319	50.3	29,261	43.5	5,942	20.3
建材	1,709	3.7	2,361	3.5	652	27.6
バルブ	5,184	11.2	6,050	9.0	866	14.3
土木工事	1,225	2.5	3,137	4.7	1,912	60.9
新規事業その他	514	1.1	418	0.5	95	22.8

平成15年3月期決算補足説明資料

2. 通期業績予想

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	14年3月	15年3月	16年3月計画	14年3月	15年3月	16年3月計画
売上高	119,795	123,128	107,000	109,634	104,943	87,000
前年度比(%)	-9.4%	2.8%	-13.1%	-10.1%	-4.3%	-17.1%
営業利益	-1,298	2,227	1,900	-1,964	698	500
前年度比(%)	-	-	-14.7%	-	-	-28.4%
経常利益	-2,925	850	1,200	-3,095	982	800
前年度比(%)	-	-	41.2%	-	-	-18.5%
当期利益	-5,586	-5,372	600	-4,804	-5,245	400
前年度比(%)	-	-	-	-	-	-
営業利益率(%)	-1.1%	1.8%	1.8%	-1.8%	0.7%	0.6%
経常利益率(%)	-2.4%	0.7%	1.1%	-2.8%	0.9%	0.9%
当期利益率(%)	-4.7%	-4.4%	0.6%	-4.4%	-5.0%	0.5%
1株当たり当期利益(円)	41.03	40.48	4.58	35.29	39.52	3.06

3. セグメント別売上・営業利益

(単位:百万円)

	14年3月	15年3月	16年3月計画
売上高			
鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品	54,943	46,278	47,000
鋼製構造物・機械製品及び関連製品	55,398	66,210	50,000
その他製品	9,453	10,639	10,000
合 計	119,795	123,128	107,000
営業利益			
鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品	14	-54	1,000
鋼製構造物・機械製品及び関連製品	-618	2,144	200
その他製品	-694	661	700
消去又は全社		-524	
合 計	-1,298	2,227	1,900

注:セグメント構成部門

鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品 : 鉄管部門、バルブ部門、鋳物部門、土木工事部門

鋼製構造物・機械製品及び関連製品 : 鉄構部門、機械部門、建材部門

その他製品 : 化成品部門、その他部門

4. 設備投資・減価償却費

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	14年3月	15年3月	16年3月計画	14年3月	15年3月	16年3月計画
設備投資(工事ベース)	4,258	2,132	2,100	3,145	1,799	1,800
有形固定資産減価償却費	4,420	3,545	3,000	3,730	3,169	2,600

5. 特別損益明細

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	14年3月	15年3月	16年3月計画	14年3月	15年3月	16年3月計画
前期損益修正益	47	17	0	7	2	0
土地売却益	1,529	905	0	2,172	122	0
有価証券売却益	680	91	150	680	91	150
その他	0	0	0	3	0	0
特別利益計	2,256	1,014	150	2,863	216	150
退職給付債務積立不足償却	1,386	1,387	0	1,251	1,251	0
有価証券等評価損	2,865	2,070	0	2,844	2,066	0
早期退職加算金	1,458	3,360	0	1,458	3,342	0
事業再編損失	1,552	733	0	1,552	733	0
貸倒引当金繰入		1,657	0	0	1,657	0
その他	958	705	150	767	582	150
特別損失計	8,221	9,914	150	7,872	9,633	150
特別損益計	-5,964	-8,900	0	-5,009	-9,416	0

役員等異動 (平成15年6月27日付)

新任取締役

(新)	(氏名)	(現)
・取締役 総合調整室長 関係会社担当	岩谷 明次	執行役員 建材事業部長
・取締役 事業企画室副室長 研究開発センター・技術・ 開発・設備担当	園 恭輔	機械事業部 環境エンジニアリング部 技術本部長

退任取締役

(新)	(氏名)	(現)
・-----	石倉 正勝	常務取締役 総合調整室長 鉄管・関係会社担当

6月30日付 栗本建設工業株式会社 代表取締役社長就任予定

取締役の異動

(新)	(氏名)	(現)
・取締役 東北支店長	江村 利次	取締役・執行役員 鉄管事業部長

新任監査役

(新)	(氏名)	(現)
・監査役(非常勤) 社外監査役	加藤 佳年	近藤産業株式会社 顧問

退任監査役

(新)	(氏名)	(現)
・顧問	平海 正敏	監査役(常勤) 社外監査役

その他重要人事

(新)	(氏名)	(現)
・常務執行役員 ハルブ 事業部長	川端 保男	執行役員 ハルブ 事業部長
・常務執行役員 技術担当	金森 信夫	執行役員 技術担当
・常務執行役員 鉄管事業部長	蔵本 浩次	東北支店長
・執行役員 技術担当	齊藤 和彦	顧問
・執行役員 建材事業部長	天谷 光郎	建材事業部 営業統括部 西部営業部長

以上